

中央区の道路備の進捗と見通し

(6月16日の酒井伸二の一般質問より)

●南町宮崎町線の開通

JR蘇我駅と京成大森台駅とを連絡する幹線道路「南町宮崎町線」(写真①)は、事業着手から32年。「**年内の供用開始**に向け工事をやっている」との答弁がありました。間もなくです!

●第一鎌取踏切(蘇我3~4丁目)の歩道整備

同踏切(写真②)は、「**幅員2.5mの片側歩道を整備する計画で、J R東日本による現在実施中の設計が完了したのち、工事着手する予定**」との答弁がありました。

●生浜踏切(村田町)の歩道整備

同踏切(写真③)は、「**踏切前後の道路部分を含め、幅員2mの片側歩道を整備する計画で、現在設計を行っている。工事は踏切前後の道路拡幅後の施工のため、まずは用地取得を行っていく**」との答弁がありました。



副都心・蘇我エリアの活性化へ

●音楽フェス(JAPAN JAM 2026)で路上バナーを掲示!

ゴールデンウィークに蘇我スポーツ公園で開催されたJAPAN JAM 2026では、JR蘇我駅東西口の路上に関連する市のバナーが掲示された(写真④)ほか、駅周辺の住民が主体となった団体が行うイベントへの支援(写真⑤)が行われました。

私自身、一昨年の議会質問で、大規模音楽フェス開催時にJR蘇我駅東西口への関連フラッグの掲示を提案していたほか、本年第一回定例会の議会質問では、(国が全国各地で進める)「スタジアム・アリーナ改革」の取組みを求め、「フクダ電子アリーナ周辺で展開されるスポーツや文化のコンテンツと更なる連携を図りながら蘇我周辺エリアの活性化につなげていく」との答弁を得ていました。この度、一つの形になりました。

文化(スポーツと音楽)と経済の振興、まちづくりを促進する“スタジアム・アリーナ改革”を軸に、副都心・蘇我エリアの活性化に引き続き取り組んで参ります。

※写真⑤(5月8日千葉テレビ放映)の様子はYouTubeでご覧いただけます。



さかい通信 2026 夏号



子育て支援策の更なる充実を!

6月16日の酒井伸二の一般質問より



●「電子版母子健康手帳」「子育てアプリ」の導入を!

妊娠から産後間もない期間の行政手続きの負担感や、子育てに関する正確な情報を求める声を受け、各地で電子版母子手帳や子育て世代向けアプリの導入が進んでいます。これに対し千葉市では、長年にわたりポータルサイト「子育てナビ」が利用されておりますが、プッシュ通知機能がないことやオンライン手続きが一本化していない等、多くの課題があります。

そこで、母子保健事業のデジタル化の更なる推進とともに電子版母子健康手帳の導入を求めたところ、「先行自治体の導入手法や運用体制の調査を行いながら、検討を進めていく」との答弁がありました。子育て世代の皆さまに「いいね」と実感してもらえる環境整備に、引き続き取り組んでまいります。



参考:川崎市の「かわさき子育てアプリすくすく」(右写真)は、妊娠・出産～子育て期に行う手続きがプッシュ通知され実行できるほか、子育てに役立つイベントは検索から申込まで可能です。(本年1月にリニューアル)

●多子世帯向け支援の充実を



【多子軽減制度拡充で新たに1,722人の保育料が軽減!】

第3子の定義など兄弟のカウント方法を見直した同制度の拡充(一昨年の議会質問で主張し昨年9月から実施)により、本年1月時点で第2子半額が952人、第3子以降無償化が770人、新たに対象になりました。

【兄弟同園の入所、送迎事情に配慮した運営を!】

兄弟同園を希望する家庭の入所割合(約92%)は、昨年4月に調整指数の加点拡充が行われたものの前年比で大きな変化がない為、送迎の実態や負担など各家庭の事情に配慮した運用改善を求めました。

千葉市の物価高対策は?

「市原市など近隣市では商品券が配られているけど千葉市は?」との問い合わせを頂きます。千葉市の事業は以下の通り↓(国の重点支援地方交付金の使い道は各自治体で異なります。)

●下水道使用料(7~12月検針分)の減免

最大5,796円の減免(966円/月×6カ月) ※水道料金も同期間減免(3人世帯の場合、約4,600円)。マイポータルへの登録が条件です。

NEW ※浄化槽利用世帯に、定期検査に係る手数料(6,000円)を助成。

●消費活性化・生活支援キャンペーン

キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン実施 ※本年8月7日~30日(予算上限に達し次第終了)、県のキャンペーンとあわせて最大15%のポイント還元。

●その他

学校・保育施設の給食費における食材料費高騰分を減免(今年度)

中小企業者の皆さま エネルギー価格等高騰対策支援金**11万円**(1万円上乘せ!)
申請受付中!(8月末申請受付終了)

市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員 **酒井伸二** | 〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14
Tel.090-2910-3925

ホームページは「酒井伸二」で検索ください! <http://www.facebook.com/sakai.cc> e-mail:sakai_chiba@outlook.jp

令和8年 第2回 定例会 一般質問より

去る6月16日、一般質問に登壇しました。その概要をご報告致します。

【通告内容】

1. 防災施策の充実・強化について
2. 子育て支援策の充実について (1面に掲載)
3. 公共交通の利用促進について
4. 中央区の諸問題について (4面に掲載)
 - ①踏切道の歩道整備について
 - ②南町宮崎町線について



酒井 伸二 議員

録画放映は
こちらから！ →



公共交通の利用促進について

中東情勢に伴う原油高騰は、(ガソリン補助金の継続にも限界があることから) 今後交通事業者へ影響を与えることは必至です。例えば路線バスにおいて、これ以上の減便を防ぎ維持・継続を図るには、「乗って支える」=利用促進が必要です。ガソリン価格の高騰で、マイカー利用が抑制的になることも想定される今こそ、自家用車から公共交通へのシフトを促す取組みに注力すべきと訴えました。

● 方策1: 「モビリティハブ」の充実&シェアサイクルとの連携

「モビリティハブ」とは、鉄道駅やバス停等周辺にシェアサイクルや乗り合いタクシー、電動キックボードなど多様な移動手段を集約し選択肢を提供するもので、街中の移動をエコに転換する次世代の都市政策と言われています。また千葉市では、モビリティハブの一つ、シェアサイクルで大きな成果を上げています。(昨年度末時点で約600カ所のステーションに約5,100台のラックを整備し(ここ5年で約2.5倍増!)、昨年は約15万3千人の方に延べ約220万回利用されました。)

千葉市は比較的平坦な地形で「自転車の街」を標榜し自転車レーンの整備にも取り組んできましたが、「路線バス+シェアサイクル」でエコな市内移動が可能になります。

● 方策2: 商業施設と連携した路線バスの利用促進

先進市では、ノーマイカーデーの割引やバス利用者に乗車券や買い物の割引をクーポン提供するなど商業施設と連携する事例が見られます。また、公共交通の運賃のサブスク化、つまり定額での乗り放題やフリーパスの導入など、通勤・通学をはじめとする定期利用者の獲得が最も効果的な利用促進策です。

千葉市においても、復便を果たした大蔵寺線で沿線商業施設との連携を、また、復便を目指す大椎台線で割引率の高い回数券の導入を進める動きがあることから、こうした動きを全市的に広げていくべきです。



● 千葉市の答弁は?

「シェアサイクルの活用や地域の多様な主体と連携した利用促進など、公共交通の利用環境の向上が重要であり、効果的な施策を市の『地域公共交通計画』に位置付けていく」との答弁。新しい移動文化の流れを創るべく、引き続き取り組んでまいります。

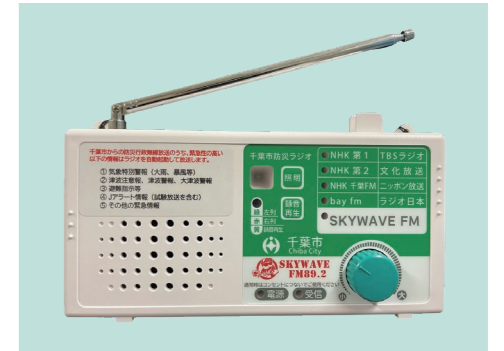


防災施策の充実・強化について

● 災害時の緊急情報の伝達

5年前から始まった自動起動式ラジオを通じて防災行政無線を割り込ませるサービスが(コミュニティFM局の要請があり)3月末に終了。町内会や保育施設などに2千台超が配備されていますが、「一般世帯にも広げてほしい」との声を受け、議会質問を重ねる中で「検討を進める」との答弁も得ただけに残念です。

そこで質問では、代替策となる「電話・FAXによる災害時緊急情報配信サービス」の対象拡大を求めました。現時点、上限5,000世帯までサービス可能であるのに対し、利用は350世帯に留まっていることから、対象要件の緩和を求めたところ「**対象要件の見直しを検討していく**」との答弁がありました。速やかな対応がなされるよう、フォローしてまいります。



● 要配慮者の避難体制強化を!

国では、災害時において高齢者、障がい者、乳幼児など要配慮者が「福祉避難所」で良好な生活環境を確保できるよう「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を策定。ポイントは、一般避難所での生活が困難な方を「福祉避難所」へ直接避難できるようにすることや、福祉避難所の充実です。要配慮者の避難体制を巡っては、(一人ひとりに合わせた)個別避難計画の作成を(いち早く議会で取り上げ)推進してきましたが、いざという時にしっかりと機能する避難体制強化を訴えました。

【その1】母子専用避難所の整備を!

近年、妊産婦や乳幼児の安全確保に特化した「母子専用避難所」の整備が各地で見られます。能登半島地震では、石川県輪島市が2カ所、保育施設に開設。延べ729人の母子が利用。同年代の子どもを持つ母親同士など、置かれた状況に近い人々が集まったことで交流が生まれ、不安を緩和する役割も果たしたとのこと。また、全国で初めて整備した東京都文京区では、4カ所の私立大学を専用避難所に指定。非常時用の分娩セットのほか、アレルギー対応粉ミルクや紙おむつ、哺乳瓶、ベビーベッドなど新生児用品も備えており、助産師、医師らが巡回する体制になっています。千葉市の福祉避難所(162カ所)は、高齢者施設と障がい者施設に留まっていることから、母子専用避難所の整備を提案したところ「**今後検討していく**」との答弁がありました。



【その2】医療的ケア児者の避難訓練の充実・拡大を!

私自身、3月末に区内某所で行われた医療的ケア者Aさんの避難訓練に参加。非常に重要な訓練で、防災訓練の中心に位置づけた上で実践を重ね、広げていくべき取り組みであるとの感想を持ちました。

春先とは言え日差しは強く、ストレッチャー仕様の車いすを押す人、日傘をさす人、追加の荷物を持つ人と、介助は3人体制。実際に歩いてみると移動ルートの見直しが必要であることが確認できたほか、道中のアスファルトが凸凹で、リアルな課題も明らかになりました。また、人工呼吸器など電源が必要な医療機器、非常用バッテリー、薬や衣類など、必要な装備一式を抱えながらの避難は、実際に歩いてみることで、ご家族・関係者それぞれが、いざという時の備え、心構えを互いに確認することができ、希望と安心感を持てる機会になったと実感しました。そこで、訓練内容及び規模の一層の充実・拡大を求めたところ「**今年度から各区2回、全市で計12回の実施へと拡大(倍増)するとともに、多くの方に参加頂く機会を創出し、訓練内容の更なる充実を図る**」との答弁がありました。



実践的な訓練の輪を広げ、地域の共助力・防災力の向上につなげていきます。

※今年度、「防災・減災対策調査特別委員会」の委員長に就任しました。防災施策の充実に全力を尽くしてまいります!